Publication	東商新聞 (Tokyo Chamber of Commerce)
Date	June 20, 2004
Title	*対日直接投資による経済効果で意見交換*

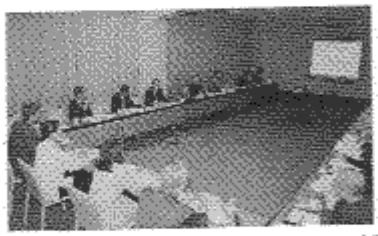
対日直接投資による経済効果で意見交換

国際経済委員会

東京商工会議所国際経済委員会（委員長＝鳥海巌・丸紅顧問）は5月21日、欧州ビジネス協会のリシャール・コラス会長（シャネル日本法人社長）を招き、「対日直接投資を通じた日本経済の活性化」をテーマに意見交換を行った＝写真。

同委員会は、3月にも在日米国商工会議所（ACCJ）と対日直接投資について意見交換を行っており、当日はACCJの役員も多数出席した。

コラス氏は、日本は他人所得が世界第2位と大きな市場であり、教育水準が高く、良質の労働者を利し、生活しやすく、投資環境も少ない国であることを強調。しかも、日本の平均関税率が先進国中、最低レベルであり日本でのビジネスの設立が比較的容易であるにもかかわらず、日本への投資の流入が非常に少ないと述べた。



同氏は、対日投資促進における課題として、「行政手続きの透明性向上」、「規制改革」、「税制面でのインセンティブ」などをあげ、欧州ビジネス協会が具体的な対日投資促進策として、規制改革における国の問題に対する地方自治体の支援や特区制度の利用、国境を越えた企業間の合併や株式交換に関する税制の整備、外形標準課税の廃止または非適用、特定産業への優遇税制の導入などの提言を行っていることを紹介した。

これに対し、委員からは、外国企業の直接投資が雇用の増大などの効果をもたらすことから、規制改革などに一層積極的に取り組むべきといった意見が出された。

問い合わせは、国際部（☎3283・7647）まで。